市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

標準財政規模

歳入総額

歳出総額

実 質 収 支

給与水準

(国との比較)

類似団体平均

状況

財政構造の弾力性

444,125 人(H22.3.31現在)

千円

千円

千円

千円

将来負担の状況

公債費負担の状況

※類似団体平均を100とした

類似団体内順位

15/41

98.8

95.1

全国市平均

全国町村平均

ときの比率で表した。

定員管理の状況

467.77

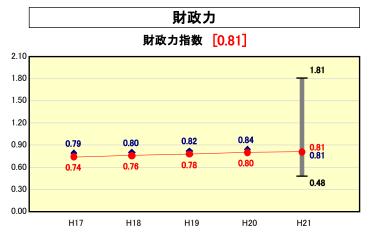
100,158,353

168,002,792

165.453.266

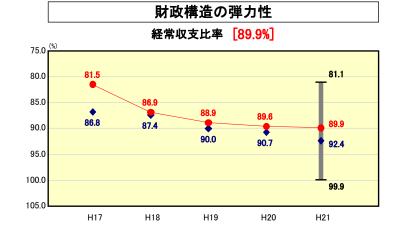
財政力

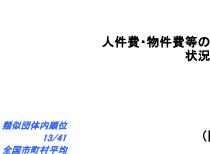
1,959,258





類似団体内順位 全国市町村平均 石川県市町村平均

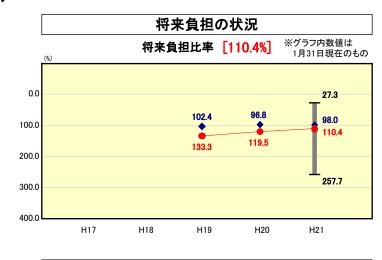




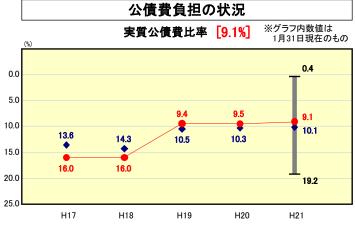
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない

団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

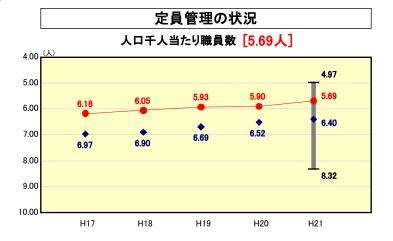
給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [100.2] 96.0 98.0 100.2 100.0 100.7 100.6 100.6 102.0 104.0 103.9 106.0 H17 H19 H20 H18 H21







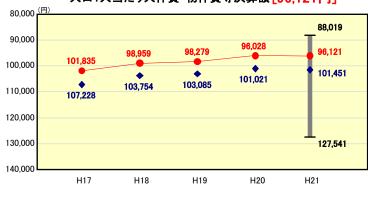




類似団体内順位 8/41 全国市町村平均 7.33 石川県市町村平均 7.51

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額[96,121円]



類似団体内順位 13/41 全国市町村平均 115,856 石川県市町村平均 109,876

石川県市町村平均

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】

類似団体の平均と同一であり、税財政基盤の強化が望まれる。歳出のスリム化はもちろんの こと、ものづくり産業の基盤強化や徴収率の向上等に取り組んでいく。

【経常収支比率】

扶助費の増等に伴い0.3%増となったものの、類似団体に比べ財政の弾力性、健全性は保た れている。引き続き、扶助費や公債費など義務的経費の増嵩が予想されることから、行財政改 革を徹底し、弾力性の維持に努めていく。

【人口一人当たり人件費・物件費等決算額】

定員の適正化、行政経費の削減、事務事業の見直しに努めてきた結果、類似団体の平均を大

引き続き、行財政改革を徹底し、コストの低減に努めていく。

【将来負担比率、実質公債費比率】

将来負担比率に関しては、類似団体の平均を上回るものの、前年に比較し、地方債残高の 減少等により低減傾向にあるため、今後とも減少に努めていく。

なお、平成15年度より中期財政計画を策定し、繰上償還の実施や新規発行の抑制に取り 組んできており、地方債現在高は平成16年度から減少に転じている。

【ラスパイレス指数】

類似団体の平均を若干下回っているが、給与の適正化により、平成9年度以降低減傾向に ある。今後とも適正な給与制度の運用に努めていく。

【人口1,000人当たり職員数】

組織の簡素化や民間委託化の推進等により定員の適正化に努めてきた結果、類似団体の 平均を大きく下回っている。

更に、職員定数を平成27年度までに50人削減することとしている。